

# 事務所通信

令和4年6月号

よしかわ税理士事務所

税理士・ファイナンシャルプランナー 吉川 るみ子  
〒604-8123 京都市中京区堺町通  
四条上る八百屋町 555 番地 303

TEL : 075-366-5944

FAX : 075-744-1600

E-mail : mail@yoshikawa-zei.com

## 【今月の一言】

G型・L型と言われる区分を聞いたことはありますか？G型とは世界に目を向けたグループ。他方、地域密着型がL型。一見G型の方が華やかな印象を受けますが、日本の雇用や経済を下支えしているのはL型というものです。

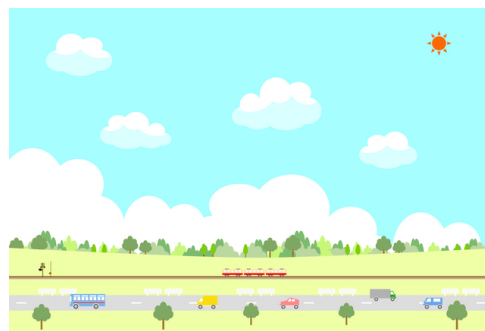
これは大学や産業の在り方を現した表現ですが、自分自身も海外旅行よりも国内でゆっくり旅したいと思うようになったのは、年齢のせいでしょうか・・・(笑)

## 地方が日本を強くする

新型コロナウイルスの蔓延以来、多くの人々の生活様式が一変しました。その一つであるリモートワークも進み、「東京でなくとも仕事はできる」ことが証明され、地方移住も増えていると聞きます。

皆さんは、「新L型経済」（富山和彦／田原総一郎 角川新書）という書籍をご存じでしょうか。

発売してから1年余り過ぎておりますので、既にお読みの方もいらっしゃると思います。



順位	地域	県内総生産額対前年増加率【%】	県民所得対前年増加率【%】	県民総所得対前年増加率(名目)【%】	1人当たり県民所得【千円】
	全国	2.0	2.4	2.2	3,304
1	茨城県	5.8	6.2	5.6	3,306
2	山形県	5.4	6.4	5.8	2,923
3	秋田県	3.9	4.5	4.0	2,699
4	大分県	3.8	3.6	3.5	2,710
5	福井県	3.7	4.1	3.9	3,265
6	群馬県	3.4	4.8	3.7	3,325
7	山梨県	3.4	3.2	2.9	2,973
8	埼玉県	3.3	3.6	3.5	3,067
9	大阪府	3.3	4.4	3.9	3,183
10	山口県	3.2	3.6	3.4	3,258
39	東京都	1.0	1.0	1.0	5,427
40	宮城県	0.9	1.6	1.4	2,944
41	高知県	0.8	1.8	1.4	2,650
42	広島県	0.4	2.5	1.1	3,167
43	長崎県	0.1	1.2	1.0	2,571
44	島根県	-0.5	0.5	0.4	2,553
45	福島県	-0.9	0.3	-0.7	2,971
46	青森県	-1.5	-2.3	-0.6	2,490
47	和歌山県	-4.6	-5.1	-4.0	2,797

「東京一極集中」、「限界集落」という単語が問題点とともに語られますが、地方を単に「のんびり暮らすには地方」といった発想ではなく、同書は、地方（中でも人口30万人規模の都市）が日本再生の要になるといっています。

「多くの先進国も日本も、GDPのうちグローバル企業（G）が稼いでいるのは3割程度で、残りの7割を占める諸々の産業群こそが現代の基幹産業群であり、その多くは地域密着型の中堅、中小企業、ローカルサービス業（L）が生み出しているもの」（「」の中は原文のまま。以下同様）です。

## G型産業は雇用を生まない

一番新しい統計数値（2017年）で、1人当たり県民所得では東京がダントツの1位ではあるものの、経済成長率は47都道府県中39位、ワースト

10に入っています（1位茨城県、2位山形県）。



「ローカルサービス業を中心に人手不足が慢性的に続いており」、「その理由はそうした仕事の多くがリモートで代替できないから」と書かれています。

「経済成長という意味でも、社会的公正という観点からも、グローバル化とデジタル革命によって中産階級雇用を作る能力を失ったG型産業に代わり、L型産業で働く人々、エッセンシャルワーカーが新たな中産階級を形成する道筋を探ること、そしてローカル経済圏を復権させることこそが、日本と世界が包摂的な経済社会を取り戻す王道だと確信」しています。

「かつてのグローバル大企業というのは、直接的であれ間接的であれ多くの雇用を生み出し、社員を養っていた」一方で、「GAF Aが雇っているのは、高学歴のエリートたち」であって、「一部のトップエリートが富を分け合っていて」、「良質な雇用の数を生み出して」いないといっています。「G型が日本経済の中心であり、G型企業が凋落していることが日本経済の権限の問題であるかのような言説がまかり通って」いますが、「日本経済の主流はG型産業ではなく、L型にあり、地域経済、地方経済が全国的に回復することなしに日本経済の復興はあり得ない」、「GAF Aのような企業が日本から生まれても日本経済を回復することはできない」といっています。



## まず 30 万人都市を再生させよ

「L型のほうが、まだまだ生産性が低く、デジタル化も進んでおらず」、「旧態依然としての日本型経営が主流」なので「ポテンシャルや事業の割に低賃金な産業が多く、ここが変われば確実に消費の向上、経済成長の底上げになる」、「生産性を上げるにはデジタルシステムの導入がかなり効果を」もち、「最低賃金については政治主導でもっと上げるべき」といっています。



「人口 30 万人規模の自治体が地方再生のカギを握っていて『東京にあるものがある』というのは、すごく大事なポイントで、給料は一段下がったとしても、家賃や住宅ローンといった部分の支出も減るので、「そこに自分が東京でやっていたキャリアを生かせるような仕事があれば、東京にいたときよりも豊かな生活ができる可能性がある」。「最初は行政がとにかくお金を使ってもかまわないから、中核都市の再開発を

行わないといけない」。「高齢者施設、介護施設もむしろ中核都市のど真ん中に作っている」。「サービスを作らないと人が来ない」ではなく「人がいればサービスがおのずと生まれる」。「飲食、宿泊、医療・介護事業といった地方に欠かせない産業はお互いが近くにおいて、集まっていた方が圧倒的に効率がいい」[L型産業は規模よりも密度が経済効率を決める産業]なので「地方都市の駅周辺の再開発は非常に大きなチャンス」。

エッセンシャルワーカーと呼ばれる人たち「たとえば介護職も保育士も低賃金が問題になりますが、こうした人たちが普通に暮らせる賃金、望めば結婚もできて子供二人位を無理なく大学まで行かせられるような世帯所得が得られて、社会的にリスペクトを受ける社会にしていかななくてはならない」

目の前 身近にあるL型企業を応援していきたいものですね。

